

令和6年7月8日

経済産業大臣 齋藤健 殿

国民民主党

エネルギー高騰&熱中症対策「緊急家計応援プラン」

今年4月以降、電気代の再エネ賦課金の大幅アップ(3.49 円/kWh 対前年+2.09 円)や電気、ガス代への補助金削減(6 月分から終了)に加え、円安や原油価格の高止まりが、家計や企業に大きな影響を与えている。こうした中で、国民生活を守るとともに、今夏の熱中症を予防するため、下記の「緊急家計応援プラン」を提案する。なお、財源については円安で生じている外為特会運用益などを有効活用する。

<記>

1. 家計等応援プラン

- ①熱中症予防手当 5 万円支給(夏季期間/低所得者向け)
- ②再エネ賦課金徴収停止、再エネ賦課金の在り方の抜本的見直し、年度内に具現化
- ③ガソリン減税(シン・トリガ一条項凍結解除&暫定税率廃止)
- ④基礎控除、給与所得控除引上げ(1995 年以降、103 万円継続)
- ⑤地方創生交付金による夏期の水道料金減免

2. 熱中症対策

- ①能登半島地震被災地における全ての避難所(体育館等)、仮設住宅等でのクーラー設置
- ②公共施設、商業施設等の「クーリングシェルター」の指定促進と周知
- ③熱中症警戒アラートのわかりやすい発信と高齢者等への周知、熱中症対策徹底
- ④小中高校の体育館、教室、給食調理室への冷暖房整備、登下校や部活動等での予防対策徹底

以上